

株主のみなさまへ

June 2002

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

アイフル 株主通信

第25期事業報告書

Vol.
10

リテール分野での総合金融企業として、安定した収益の確保に努めます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社の第25期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

さて、当期の日本経済は、年度後半にかけて米国景気が回復の兆しを見せたことから我が国でも輸出関連の製造業を中心に幾分明るい材料が見られたものの、一方、内需依存型のゼネコン・流通等では大型の企業倒産が相次ぐなど、全体として厳しい状況が続いております。個人消費も、厳しい雇用・所得環境、景気の先行き不安などを反映して依然低迷しており、リテール金融ビジネスの事業環境としては、逆風の状態が続いております。

一方、消費者金融業界では、消費者金融大手の、信販・クレジットカード事業への参入、銀行との間での合併会社設立・保証業務提携等を通じた合従・連衡の動き、サービサー事業への進出等がございました。会社毎に戦略の違いはあるものの、大きな流れとして消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の業態の枠組みを超えた業界再編の動きが始まっているといえます。

このような環境下、当社グループは、ライフその他の子会社をグループ内に加え、「商品の多様化」、「チャネルの多様化」といった経営戦略を推進、「リテール分野における総合金融企業」としての体制の整備を進めてまいりました。

これらの結果、当期における当社グループの営業収益は397,162百万円(前年比41.5%増)となり、利益については、経常利益は105,067百万円(前年比1.5%増)また、当社単体では、営業収益は307,272百万円(前年比13.5%増)経常利益は107,515百万円(前年比4.0%増)となっております。なお、自社保有の不動産物件の時価での子会社への売却、及び評価替えを実施したことにより、35,229百万円の特別損失を計上、当期純利益は、連結で35,063百万円(前年比27.3%減)単体で38,349百万円(前年比20.9%減)にとどまりました。

当社グループは、今後とも「リテール分野における総合金融企業」を目指し、グループ各社の経営資源を有機的に結合することによりシナジー効果を追求し、安定した収益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイフル 株主通信

第25期事業報告書

June
2002Vol.
10

代表取締役社長

福岡 直孝

- 01～02 ごあいさつ
- 03～07 特集 / アイフルグループの
第8次中期経営計画
- 08 アイフル最新トピックス
- 09～17 決算のご報告
- 18 アンケート結果
- 19～20 アイフル最前線
ライフサポートセンター
- 21～22 会社概要 / 株式情報

注:業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。



アイフルグループ 第8次中期経営計画

1. 第8次中期計画策定の背景

事業環境の変化

現在、消費者金融業界では、従来の常識では到底考えられなかった、大きな変化が起きています。その1つが銀行と消費者金融会社との合併の動きですが、このわずか2年足らずの間に、三井住友銀行と三洋信販の「@ローン」、UFJ銀行とプロミスの「モビット」、東京三菱フィナンシャルグループとアコムによる「東京三菱キャッシュワン」と、都銀大手が、消費者金融会社の力を借りて続々と無担保ローン事業への進出を図っております。当社も、昨年4月より住友信託銀行との合併で、事業者ローン会社「ビジネクス」の営業を開始し、また、今年5月からは新たに大和銀行との間で、事業

者ローンの保証業務提携を開始しました。このような一連の動きは、一昔前では想像さえ出来ないものと言えます。

一方、外資の参入も本格化しています。世界最大のノンバンク、GEキャピタル傘下のレイクが、テレビCMや出店などで積極展開を図っていることに加え、シティグループも、アイク、ディックファイナンス、ユニマット、タイハイ、マルフクと、次々に準大手・中堅消費者金融をM&Aで傘下に収め、日本の消費者金融業界でトップを目指す、と公然と宣言しています。

このような、「都銀や外資の参入の本格化」に加え、業績不振に喘ぐカード・信販業界の再編、2003年6月に予定されている出資法上限金利の見直しの帰趨等、消費者金融の事業環境を捉える上での今後3カ年は、「業界の枠組みが大きく変化する3カ年」となると思われます。



リテール分野での 総合金融企業を目指す

こうした環境のもと、消費者金融大手各社の間では、「無担保ローンに特化し、クレジットカードその他は補完的役割にとどめるのか」、あるいは「商品・チャネルの多様化を進めて、あらゆる可能性を追求するのか」と、戦略の方向性が明確に分かれてきております。従来より、「社会より支持を得る」という経営理念のもと、「全てのお客様のニーズに応える」ことを経営の基本方針としてきたアイフルが目指すのは、当然ながら「後者」であり、その第8次中期経営計画では、今後3ヵ年(2002年4月から2005年3月まで)で「リテール総合金融企業」を完成させることを目指しております。

市場予測

では何故、アイフルは、商品や顧客獲得チャネルを多様化し、リテール分野での総合金融企業化を目指すのでしょうか。

アイフルでは、経営戦略を策定する場合、常にその前提として詳細な市場予測を行います。「消費者金融専門」のマーケットについては、過去10年間で約2兆円から約9兆円へと、4倍もの高成長を遂げており、今後も2010年に「13兆円」、現在の9兆円の市場の約1.5倍の規模に達するまでは、安定的に成長していくものと予測されます。ただし、その後の成長は、いずれにしても、ある程度鈍化すると見るべきでしょう。消費者金融に限らず、どんな産業にも「創生期」「成長期」「成熟期」とい

った、いわば「産業のライフサイクル」があり、「永遠に成長を続ける市場」など存在しません。どんな産業も、いつか必ず成熟期を迎えます。

米国アメリカンエクスプレス社を例に取るならば、150年前は文字通り、「急便便の駅馬車」の会社でした。ところが、鉄道の時代になり、駅馬車のマーケットが頭打ちになると、同社は、駅馬車時代に築き上げた事業ネットワークと豊富な手元資金を活かして小口為替業務を開始します。その後、海外旅行ブームとなると、小口為替業務のノウハウを最大限活用して、革命的な「青い紙幣」=トラベラーズチェックを開発し、その利便性・安全性から海外旅行者の圧倒的な支持を得ます。その後さらに、「トラベラーズチェックよりも更に利便性・安全性に優れたサービスは無いのか」という顧客本位の視点からクレジットカード事業に参入し、結果として同社は150年間の間に「駅馬車の会社」から「世界最大のカード会社」となって、現在に至っています。

現在のアメリカンエクスプレス社に、もはや「駅馬車の会社」のイメージはどこにもありません。彼らは、事業環境の変化を、常に「新しいビジネスチャンス」と捉え、フレキシブルに、自らの姿、形を変えてきたからこそ、現在、世界最大のカード会社となり得た、と言えるでしょう。アイフルの将来ビジョンも、まさにこのアメリカンエクスプレス社と同様、新しいビジネスチャンスを捉えるために、「リテール分野での総合金融企業」を目指していく、というものです。

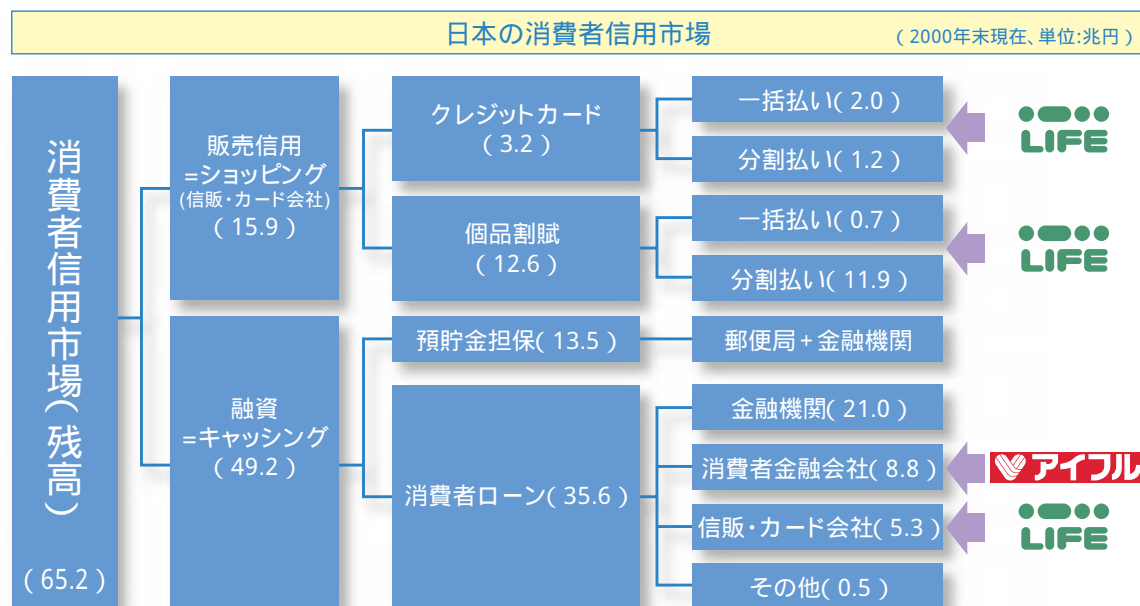


2. 第8次中期経営計画での重点政策

既に、当社は「リテール分野での総合金融企業」を目指してライフを買収し、従来の消費者金融専門のマーケットを越えて、クレジットカード・信販・保証をも含む、「消費者信用市場全体」へと踏み出しました。今後は、この新しい市場でのシェアアップを狙ってまいります。

これを踏まえ、今回の中期計画でのテーマとしては、「バリューアップ＝企業価値の最大化」を掲

げ、「リテール総合金融企業グループの完成」を目指し、重点政策としては、
 「グループ会社の有機的な結合によるシナジーの追求」
 「グループブランドの構築」
 「消費者信用市場の構造変化の中でのパイオニアとなる」
 の3つを掲げております。



出典:日本クレジット産業協会

グループ会社の有機的な結合によるシナジーの追求

1点目の「シナジーの追求」としては、アイフル単体だけではない、クレジットカード会社のライフを含めたグループ全体としての「商品の多様化」、「顧客獲得チャネルの多様化」を推進することで、グループ会社間の相乗効果を発揮し、より幅広い顧客の獲得を目指してまいります。また、収益性向上のためのシナジーとしては、アイフルとライフ、その他グループ会社の間で、経営企画、総務、人事、財務、広報等の間接部門、本社機能の統合・共有化、そして、莫大な投資コストを要する、システム開発、運営部門の統合・共有化、取引業者の統合等、さまざまな合理化によるコスト削減により、グループとしての「シナジー効果」を追求してまいります。

実際に、前期は、アイフルからライフへのシナジーとして、「顧客審査」のための「スコアリング技術」のノウハウを移植し、営業面でのプラス効果を生み出すと同時に、アイフルの「経営ノウハウ」をも移植することで、ライフの全面的な人事・組織制度改革を行っております。組織をフラットに、意思決定をスピーディーに、責任・権限を明確にしたことにより、従来ぬるま湯の組織から、アイフル同様、常に臨戦体制で猛烈に走る組織へと変貌を遂げた結果、ライフの収益性は大きく改善され、前期2002年3月期決算では、実質的に会社更正後初めての決算であったにもかかわらず、早くも經常利益24億円を計上、当期2003年3月期計画では、

過去最高益となる經常利益80億円を実現できる見通しです。ライフは、まさにこれからのアイフルグループの利益成長の牽引役となっていくと考えております。



グループブランドの構築

また、2点目の「グループブランドの構築」では、「ブランドは商品以上」と言われます通り、今後の業態の枠を超えた競合を勝ち抜くための必須条件として、グループとしてのブランドイメージの確立、向上を目指します。当社は、M & Aにより、ライフという、消費者金融専門には無い、信販・クレジットカードのブランドを持つ企業をグループ内に獲得致しました。テレビCMにより消費者金融会社のイメージは大きく改善されたとはいえ、例えば、女性顧客等の特定の顧客層では、まだまだ消費者金融のイメージには相当な抵抗感を持つのも事実です。消費者金融大手各社の顧客の男女比を見ますと、男性7：女性3という比率は各社とも同じです。ところが、ライフをはじめとするクレジットカード会社や信販会社では、男女比はほぼ半々となっています。ライフが有する、消費者金融会社に比べて良好なブランドイメージ、圧倒的に広範囲な顧客獲得チャネルは、アイフルグループが、グループとしてより幅広い顧客を獲得し、安定的に成長を続けていくために不可欠なものであると確信しています。

消費者信用市場の構造変化の中でのパイオニアとなる

3点目は、いま申し上げた、「消費者金融とは異なるブランドイメージ」をグループ内に形成できつつあることを、消費者金融他社に対する差別化、アドバンテージとして活かし、今後の業界再編等の「大きな変化」に、積極的に対応する、というものです。具体的にはライフのクレジットカードブランドを活用した幅広い業種との提携などは、消費者金融会社であるアイフル単体だけでは成し得ないものです。さらに、グループとしてライフ

を経営することで蓄積されたノウハウや経験は、今後の信販・クレジットカード業界再編でのM & Aのチャンスに際し、大きな強みとなってまいります。

なお、これらの施策により達成を目指す、第8次中期計画における「主な経営数値目標」と、前回の第7次中期計画の振り返りを、図表にまとめております。当社は、この第8次中期計画のゴールとなる「2005年3月期」をターゲットに、営業債権残高合計：3兆円(うち、M & A分が2000億円)、経常利益：2000億円、ROA：3%以上の、「リテール総合金融グループ」を目指してまいります。

第8次中期経営計画の概要(第7次中期経営計画との比較)

	第7次中期経営計画(単体)		第8次中期経営計画(連結)
	当初計画	2002/3実績	2005/3計画
営業債権残高 ¹	1兆3千億円	1兆3137億円	3兆円(アイフル1.7兆円)
業界内残高シェア	14%	13.9%	-
経常利益	1000億円	1073億円	2000億円
ROA ²	3.7%	3.5%(2.3%)	3.0%以上(単体3.5%)
店舗ネットワーク	1500店	1590店	2150店
戦略目標	同業M&A カード参入 M&A・提携	ハッピー、信和、 ライフ買収 ビジネス	シナジー追求 グループブランド向上 M&A・提携で再編に対応

1:営業債権残高は、証券化によりバランスシートから落ちている債権も加えた、実態営業債権ベース。
2:2002/3期については、特別損失、公募増資費用等を除外修正した数値(カッコ内は込みの数値)

2001年
8月6日**国内外で850万株の
公募増資を実施**

アイフルは、ライフ買収で低下した自己資本比率の向上と将来の事業拡大に向けた財務基盤の強化を目的に、国内外で850万株(うち国内350万株、海外500万株)の新株発行を実施し、約870億円の資金を調達しています。海外募集においては、福田社長が欧州、米国の投資家を訪問。募集株数850万株に対して4500万株の購入申込を獲得するなど、投資家からは、特にライフ買収戦略が「消費者金融マーケットが安定成長期に移行しても、高成長を維持できる戦略」として高い評価を得ております。

2001年
12月13日**ボランティア・ハートフル賞
受賞者決定**

アイフルが、新しい社会貢献活動として今年より始めた「ボランティア・ハートフル賞」の受賞者の発表会および贈呈式が行われました。

アイフルは、「安心・創造企業」というブランドコンセプトのもと、ブランドイメージの向上を目指し、これまでも全国各地で開催される地域イベントやスポーツイベントに参加・協賛してきました。今回の企画は、2001年が国連の提唱する「ボランティア国際年」にあたることから、ボランティア活動を応援するという趣旨で実施したものです。

ボランティア活動のプランを募集し、その内の素晴らしいものに対して支援をするという企画に対し、3カ

月の応募期間に132の応募を数え、最終的にその中から5名の方々のプランが選ばれ支援金が贈呈されました。

2002年
3月1日**あおぞら銀行との合併会社
営業開始**

アイフルは、株式会社あおぞら銀行と合併で「アストライ債権回収株式会社」(資本金5億円、アイフル86% : あおぞら銀行14%)を設立し、2002年2月14日に法務大臣より債務管理回収業(サービサー事業)の許可を得て、同年3月1日より営業を開始いたしました。

今後は、アイフルが消費者金融業で培ってきたリテール分野における債権管理・回収ノウハウと、あおぞら銀行のもつ営業ネットワークを活かして、多様な特定金融債務の管理・回収等を行う総合サービサーを目指し、グループとしての収益基盤の拡大を図ってまいります。

2001年
11月~12月**個人ローン保証提携、
さらに拡大**

アイフルは、11月5日に但馬信用金庫、同12日には仙台銀行、そして12月3日には福岡信用金庫、同17日には呉信用金庫と、以上4行との保証業務提携をスタートいたしました。いずれも100万円以内の小口の個人向け無担保ローンについて、アイフルが与信・審査を行い、その範囲内で保証するというものです。

保証業務提携については、アイフルの与信・審査ノウハウを活かした収益源として、今後とも積極的に取り組んでまいります。

● 営業の概況

【アイフル株式会社】

当連結会計年度におけるローン事業の営業方針としては、引き続き、より幅広い顧客ニーズにお応えすべく、無担保ローンを核とした商品多様化戦略により業容の拡大を図りました。一方、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応として、平成14年4月から新たに「第7次スコアリングシステム」を導入、与信精度の更なる向上を目指しております。

当社の無担保ローンの新規顧客数は、景気低迷やTV CM効果の一巡などから、通期で46万件(前年同期比2.0%増)と微増にとどまりました。不動産担保ローン、事業者ローンについては、将来予測される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、アイフル株式会社の高成長の持続を支える商品と位置付け、引き続き積極的な取り組みを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金は1,313,690百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

【株式会社ライフ】

当連結会計年度は、安定した収益基盤を築くべく、オートローンなどの低収益事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業等の高収益が見込める事業へ経営資源を集中投入致しました。

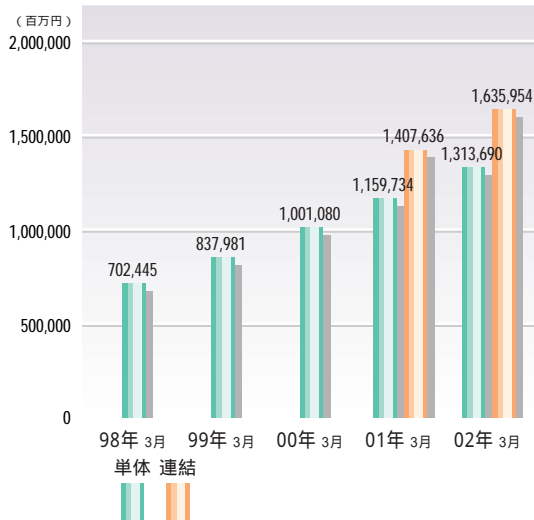
特に、クレジットカード事業では、若者に人気のロックバンドをキャラクターとしたGLAYカードの発行等、幅広い顧客層にアピールできる新商品を開発し、その結果、平成14年3月末の有効カード枚数については、871万枚(前年同期比16.4%増)、加盟店数も7万6千社(前年同期比4.2%増)と順調に増加しております。

これらの結果、当連結会計年末の営業貸付金、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高は、612,509百万円(前年同期比1.0%増、債権流動化による簿外債権242,708百万円含む)となり、特に個品あっせん146,575百万円(前年同期比5.4%増)、クレジットカードキャッシングなどの営業貸付金250,903百万円(前年同期比27.7%増)等が伸びております。

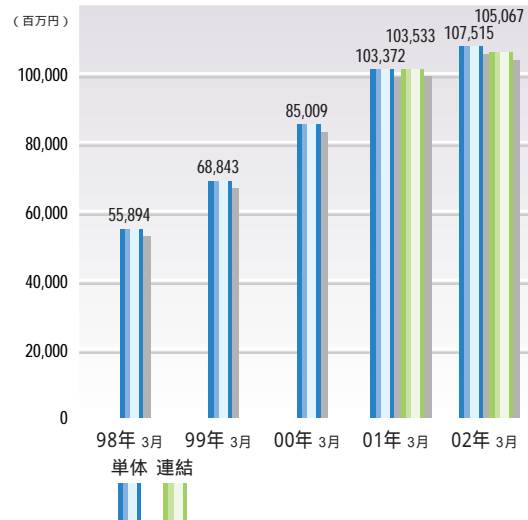
これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフルグループ連結での営業貸付金残高は1,635,954百万円、割賦売掛金残高は210,306百万円、信用保証割賦売掛金は140,142百万円、その他16,113百万円となりました(債権流動化による簿外債権242,708百万円含む)

また、連結営業収益は397,162百万円(前年同期比41.5%増)、連結経常利益は105,067百万円(1.5%増)なお、固定資産評価損31,240百万円、連結調整勘定償却9,130百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は35,063百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

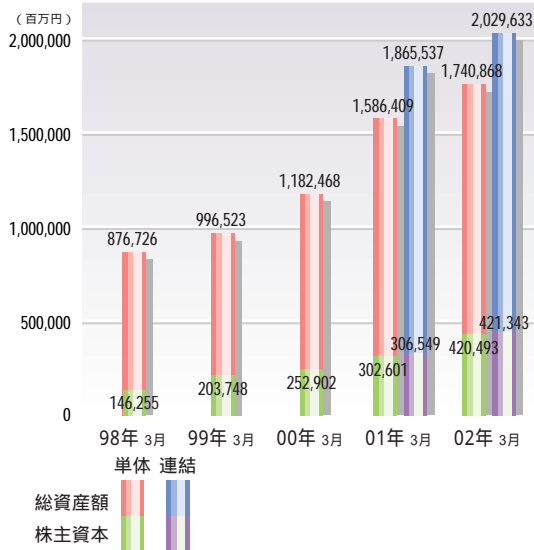
● 営業貸付金残高の推移



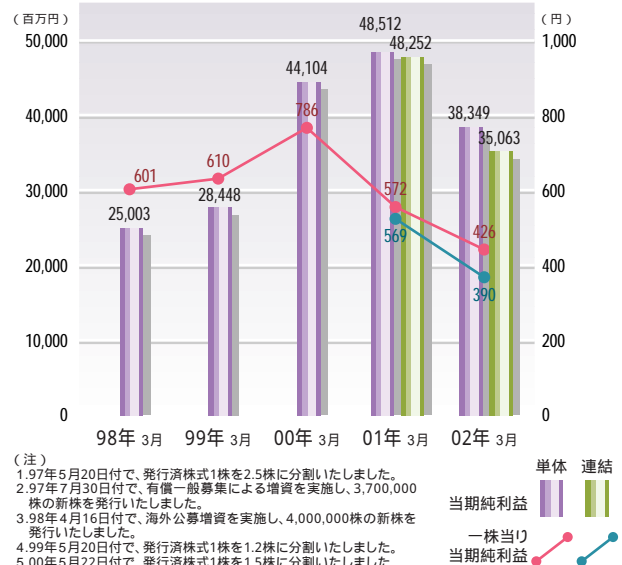
● 経常利益の推移



● 総資産額と株主資本の推移



● 当期純利益の推移



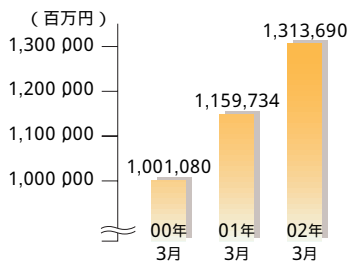
(注)
 1. 97年5月20日付で、発行済株式1株を2.5株に分割いたしました。
 2. 97年7月30日付で、有償一般募集による増資を実施し、3,700,000株の新株を発行いたしました。
 3. 98年4月16日付で、海外公募増資を実施し、4,000,000株の新株を発行いたしました。
 4. 99年5月20日付で、発行済株式1株を1.2株に分割いたしました。
 5. 00年5月22日付で、発行済株式1株を1.5株に分割いたしました。
 6. 00年6月1日付で、株式会社信和と株式交換の実施により、721,500株の新株を発行いたしました。
 7. 01年8月24日付で、公募増資を実施し、8,500,000株の新株を発行いたしました。

各種戦略により、経営基盤の強化に努めました。

営業貸付金

当社の収益の母体である営業貸付金は、13.3%と順調に増加しております。

13.3%増加



有形固定資産

不動産物件の時価での子会社への売却、及び評価替えを実施したために減少しております。

【資産の部】

	当 期 (2002年3月31日現在)	前 期 (2001年3月31日現在)
流動資産	[1,392,017]	[1,239,217]
現金預金	93,392	95,768
営業貸付金	1,313,690	1,159,734
販売用不動産	668	818
仕掛不動産	-	1,622
貯蔵品	11	13
前払費用	3,495	4,172
繰延税金資産	7,589	9,240
未収収益	12,246	10,372
短期貸付金	7,183	436
自己株式	-	0
その他	12,429	2,154
貸倒引当金	58,689	45,115
固定資産	[348,059]	[345,880]
有形固定資産	(23,306)	(67,389)
建物	9,393	17,339
構築物	2,721	2,969
機械装置	12	89
車両	0	0
器具備品	5,894	5,753
土地	5,283	41,212
建設仮勘定	-	25
無形固定資産	(2,952)	(2,966)
ソフトウェア	2,353	2,365
電話加入権	596	598
その他	2	3
投資等	(321,800)	(275,524)
投資有価証券	6,539	5,197
子会社株式	105,724	109,435
出資金	3,054	3,308
長期貸付金	169,214	126,256
破産・更生債権等	14,267	11,844
長期前払費用	1,565	2,172
繰延税金資産	4,347	1,644
敷金及び保証金	8,652	8,549
繰延ヘッジ損失	22,930	20,090
その他	2,723	2,852
貸倒引当金	17,220	15,828
繰延資産	[790]	[1,311]
社債発行費	790	1,311
資産合計	1,740,868	1,586,409

単位 / 百万円

【負債の部】

	当期 (2002年3月31日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
流動負債	[492,369]	[421,894]
支払手形	3,572	3,773
短期借入金	14,000	17,500
一年以内償還予定社債	71,000	36,000
一年以内返済予定長期借入金	359,785	312,256
コマーシャルペーパー	15,000	15,000
未払金	5,913	6,008
未払法人税等	15,911	25,530
未払費用	3,996	2,847
賞与引当金	2,452	2,192
その他	737	786
固定負債	[828,005]	[861,914]
社債	351,500	341,500
長期借入金	451,693	496,917
退職給付引当金	1,338	2,115
役員退職慰労金引当金	1,056	945
金利スワップ	22,304	20,090
その他	111	345
負債合計	1,320,374	1,283,808

【資本の部】

資本金	[83,317]	[39,788]
法定準備金	[91,396]	[47,611]
資本準備金	[89,830]	[46,310]
利益準備金	[1,566]	[1,301]
剰余金	[248,085]	[214,968]
別途積立金	207,422	164,422
当期末処分利益	40,663	50,546
[うち当期利益]	[38,349]	[48,512]
評価差額金	[260]	[231]
自己株式	[2,045]	[-]
資本合計	420,493	302,601

負債資本合計	1,740,868	1,586,409
---------------	------------------	------------------

ROE / 株主資本利益率

当期 **10.6%**

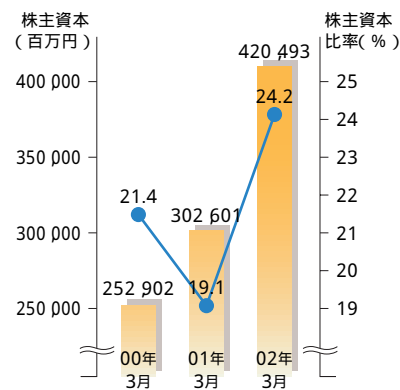
$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

資本合計

新株発行により資本金が増加し、株主資本比率も上昇しております。

株主資本比率

24.2%



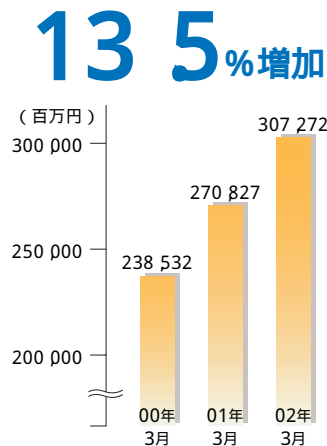
$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

当期 (2001年4月1日から
2002年3月31日まで) 前期 (2000年4月1日から
2001年3月31日まで)

営業資産の順調な増加により、収益も安定的に拡大しております。

営業収益

一般企業における売上高に相当する営業収益は、業容の拡大に伴い、大きな伸びを示しております。



● 営業収益	[307,272]	[270,827]
営業貸付金利息	296,034	262,580
その他の金融収益	230	338
その他の営業収益	11,007	7,908
● 営業費用	[196,830]	[167,507]
金融費用	33,377	28,682
その他の営業費用	163,452	138,825
● 営業利益	110,442	103,319
● 営業外収益	[4,570]	[1,726]
貸付金利息	3,651	810
受取配当金	29	88
保険配当金	530	474
匿名組合出資益	-	66
雑収入	357	285
● 営業外費用	[7,496]	[1,673]
貸倒引当金繰入額	2,371	1,060
販売用不動産評価損	47	102
社債発行費償却	72	187
新株発行費	4,234	-
雑損失	770	322
● 経常利益	107,515	103,372
● 特別利益	[367]	[76]
固定資産売却益	72	-
投資有価証券売却益	84	-
貸倒引当金戻入額	210	76
● 特別損失	[35,229]	[10,973]
固定資産売却損	31,257	1,551
固定資産除却損	711	314
過年度販売用不動産評価損	2,147	-
リース解約損	30	60
貸倒引当金繰入額	351	998
貸倒損失	118	5,500
投資有価証券評価損	549	1,531
子会社株式売却損	41	-
ゴルフ会員権評価損	21	26
退職給付会計変更時差異	-	991
● 税引前当期利益	72,653	92,475
● 法人税、住民税及び事業税	35,001	45,011
● 法人税等調整額	696	1,048
● 当期利益	38,349	48,512
● 前期繰越利益	4,648	3,901
● 中間配当額	2,334	1,697
● 中間配当に伴う利益準備金積立額	-	169
● 当期末処分利益	40,663	50,546

単位 / 百万円

当 期 前 期
(2002年6月26日現在) (2001年6月27日現在)

当期末処分利益	40,663	50,546
利益処分額	35,931	45,898
利益準備金	-	265
利益配当金	2,328	2,546
役員賞与金	103	87
(うち監査役分)	(3)	(3)
別途積立金	33,500	43,000
次期繰越利益	4,731	4,648

日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

配当金

当期につきましては、1株当り年
50円の配当を実施いたします。

新株発行費用

期中の公募増資により新株発行
費用を計上しました。

グループ化戦略が進み、経営基盤が強化されております。

連結貸借対照表

単位 / 百万円

【資産の部】

	当 期	前 期
	(2002年3月31日現在)	(2001年3月31日現在)
流動資産	[1,871,399]	[1,677,069]
現金及び預金	140,757	155,491
営業貸付金	1,482,796	1,261,041
割賦売掛金	120,756	109,779
信用保証割賦売掛金	140,142	184,778
その他営業債権	16,113	-
有価証券	268	-
たな卸資産	1,214	3,035
繰延税金資産	9,970	12,865
短期貸付金	7,183	436
その他	44,312	32,202
貸倒引当金	92,117	82,561
固定資産	[157,443]	[187,155]
有形固定資産	(41,108)	(75,879)
建物及び構築物	19,630	23,749
機械装置及び車両	49	96
器具備品	6,255	5,965
貸与資産	9	87
土地	15,162	45,955
建設仮勘定	-	25
無形固定資産	(32,259)	(44,836)
ソフトウェア	7,429	7,178
電話加入権	777	774
連結調整勘定	23,239	36,834
その他	813	48
投資その他の資産	(84,075)	(66,440)
投資有価証券	9,056	8,641
破産・更生債権等	14,267	11,858
長期貸付金	12,987	12,348
敷金及び保証金	10,898	10,944
繰延税金資産	21,264	9,119
繰延ヘッジ損失	22,930	20,090
その他	9,890	9,269
貸倒引当金	17,220	15,833
繰延資産	[790]	[1,311]
社債発行費	790	1,311
資産合計	2,029,633	1,865,537

単位 / 百万円

【負債の部】

	当 期	前 期
	(2002年3月31日現在)	(2001年3月31日現在)
流動負債	[729,114]	[689,259]
支払手形及び買掛金	24,056	26,420
信用保証買掛金	140,142	184,778
短期借入金	37,491	32,323
一年以内償還予定社債	71,000	36,000
一年以内返済予定長期借入金	375,271	315,200
コマースシャルペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	16,891	25,861
賞与引当金	3,990	3,738
割賦繰延利益	8,878	5,281
その他	36,390	44,656
固定負債	[875,665]	[868,578]
社債	351,500	341,500
長期借入金	494,009	499,241
退職給付引当金	5,958	6,189
役員退職慰労金引当金	1,067	954
金利スワップ	22,304	20,090
その他	824	602
負債合計	1,604,779	1,557,838
【少数株主持分】		
少数株主持分	[3,510]	[1,149]
【資本の部】		
資本金	[83,317]	[39,788]
資本準備金	[94,047]	[50,527]
連結剰余金	[246,239]	[215,978]
その他有価証券評価差額金	[215]	[255]
自己株式	[2,045]	[0]
資本合計	421,343	306,549
負債、少数株主持分及び資本合計	2,029,633	1,865,537

単位 / 百万円

	当期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
営業収益	[397,162]	[280,656]
営業貸付金利息	(359,318)	(272,236)
総合あっせん収益	(6,742)	(-)
個品あっせん収益	(10,353)	(-)
信用保証収益	(4,076)	(-)
その他の金融収益	(525)	(341)
その他の営業収益	(16,146)	(8,078)
不動産売上高	2,823	40
サービス事業売上高	1,246	1,303
償却債権回収額	5,715	3,509
その他	6,360	3,225
営業費用	[285,832]	[176,323]
金融費用	(34,615)	(28,934)
売上原価	(3,025)	(435)
不動産売上原価	2,677	56
サービス事業売上原価	348	378
その他の営業費用	(248,191)	(146,953)
営業利益	111,329	104,333
営業外収益	[1,333]	[1,061]
貸付金利息	24	106
受取配当金	31	90
保険配当金	530	474
その他	746	390
営業外費用	[7,595]	[1,862]
貸倒引当金繰入額	2,371	1,064
新株発行費	4,234	-
社債発行費償却	72	187
その他	916	610
経常利益	105,067	103,533
特別利益	[1,729]	[77]
貸倒引当金戻入額	210	76
敷金保証金精算益	1,057	-
その他	461	1
特別損失	[44,948]	[11,036]
固定資産評価損	31,240	-
固定資産売却損	121	1,555
販売用不動産評価損過年度相当額	2,147	-
投資有価証券評価損	706	1,531
貸倒引当金繰入額	351	998
貸倒損失	118	5,500
退職給付会計変更時差異	-	1,024
連結調整勘定償却	9,130	-
その他	1,131	426
税金等調整前当期純利益	61,848	92,573
法人税、住民税及び事業税	36,292	46,204
法人税等調整額	8,907	1,832
少数株主損失	601	50
当期純利益	35,063	48,252

総合あっせん・個品あっせん収益

総合あっせん収益とは、ライフのクレジットカードショッピング債権からの収益であり、個品あっせん収益とは、同個品割賦販売債権からの収益です。

営業収益

ライフのP/Lが初めて連結されており、営業収益は大幅に増加いたしました。

特別損失

商業ビルから、営業店舗、研修所、社宅、社員寮に至るまで、アイフルの全ての自社保有不動産(本社屋を除く)について時価評価を行った結果、固定資産・販売用不動産の評価損計334億円を計上しております。

連結営業収益は、前年同期比41.5%増加いたしました。

連結キャッシュフロー CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOW

単位 / 百万円

【連結キャッシュフロー計算書】

	当期 前期	
	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,755	97,559
税金等調整前当期純利益	61,848	92,573
減価償却費	6,958	4,281
連結調整勘定償却額	12,309	435
投資有価証券評価損	706	1,531
たな卸資産の評価損	2,195	-
貸倒引当金の増加額	10,639	6,462
賞与引当金の増加額	251	355
退職給付引当金の増減額	231	2,031
役員退職慰労金引当金の増加額	113	38
営業外受取利息及び受取配当金	56	196
新株発行費	4,234	-
社債発行費償却	975	938
有形固定資産売却損	121	1,554
有形固定資産除却損	900	381
固定資産評価損	31,240	-
敷金・保証金精算益	1,057	-
役員賞与の支払額	87	99
営業貸付金の増加額	221,754	166,813
割賦売掛金の増加額	34,113	-
その他営業債権減少額	7,024	-
破産・更生債権等の増減額	2,408	4,166
たな卸資産の増減額	2,155	296
前払費用の減少額	528	433
長期前払費用の増加額	1,614	529
その他流動資産の増加額	12,828	3,537
その他流動負債の増減額	7,022	4,701
その他	427	162
小計	138,542	51,748
営業外利息及び配当金の受取額	56	196
法人税等の支払額	45,268	46,008

単位 / 百万円

	当期 前期	
	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,205	69,477
定期預金の預入による支出	5,484	685
定期預金の払出による収入	6,010	925
信託受益権の増減額	0	1,999
営業譲受に伴う営業貸付金の取得による支出	-	22,094
営業譲受に伴うその他の資産の取得による支出	-	508
有形固定資産の増減額	3,317	5,140
無形固定資産の増減額	4,755	487
投資有価証券の増減額	2,139	8
子会社株式の売却による収入	4,199	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	48,416
株式交換による子会社株式取得に伴う支出	-	130
出資による増減額	181	78
長期貸付金の貸付による支出	295	-
長期貸付金の回収による収入	265	5,495
投資その他の資産の取得による支出	256	304
投資その他の資産の売却等による収入	638	531
その他	5,887	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,511	238,072
短期借入による収入	196,725	97,422
短期借入金の返済による支出	191,557	172,069
長期借入による収入	444,945	405,417
長期借入金の返済による支出	390,105	296,755
社債発行による収入	80,546	236,270
社債償還による支出	36,000	30,000
株式の発行による収入	82,813	-
自己株式の増加	2,045	0
少数株主からの設立時の払込みによる収入	70	1,200
配当金の支払額	4,880	3,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	14,433	71,035
現金及び現金同等物期首残高	153,435	81,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	1,380
現金及び現金同等物期末残高	139,126	153,435

単位 / 百万円

【連結剰余金計算書】

	前期 前期	
	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	215,978	171,237
連結剰余金増加高		
新規連結に伴う増加高	165	-
連結剰余金減少高	4,967	3,512
配当金	4,880	3,413
役員賞与	87	99
当期純利益	35,063	48,252
連結剰余金期末残高	246,239	215,978

● アンケート結果 ●

(「アイフル株主通信 Vol.9」より)

前回実施いたしましたアンケートの中から代表的なご質問を紹介します。



強盗・放火などの事件が起きていますが、防犯対策はどのようになっていますか？



当社では、防犯への対策として「防犯マニュアル」を作成しており、その冒頭では、お客様や従業員の身の安全を第一に掲げ、それに基づいた行動が行われるよう、徹底して社員に対し、教育・指導しています。具体的には現金をすぐ渡す等、犯人を刺激しないような行動をとり、人の安全を最優先とするものと定め、さらに、こうしたマニュアル以外にも、地元警察署の協力による防犯訓練の実施、有人店舗への警備員の配置、消火器の増設などの対策も講じながら防犯に努めております。

また、全国16カ所の集中センターと各店舗との間を結ぶ、最新の遠隔監視システムをいち早く導入しており、常駐する警備員が各店舗の状況をモニターで常時確認しています。万一、店舗にて強盗などの緊急事態が発生した場合には、迅速に警備会社および関連各所と連携が取られ、現場にすぐ駆けつけるよう、体制が整えられております。

以上のような対策により、これまで、実際に強盗事件が発生したケースでも人的な被害は出ておりません。今後もお客様が安心してご来店頂けるようなより良い店舗運営を心がけてまいります。

アイフル 最前線

ライフサポートセンター

ライフの信販・カード事業では、クレジットカード入会の受け付け・審査から、お客様からのお問い合わせへの対応、支払に関する手続き、加盟店への対応、と多岐にわたるサポート業務があります。今回はこのサポートセンターについてご紹介いたします。



信販業界初の、受け付けから債権管理までの統合事務センター！。

サポートセンターの概要

ライフサポートセンターは、以前は全国18カ所に分散していた各種事務センターや支店の事務部門を横浜と大阪の2つのセンターに集約したもので、このような、主要業務を統合し一元管理するという体制は、信販業界においては初めての試みとなっております。

横浜市の荏田にありますサポートセンター(東)は東日本を管轄しており、総勢574名(うち女性426名) 大阪の西区新町にありますサポートセンター(西)は西日本を管轄しており、総勢585名(うち女性473名)と、2つのセンター合計で1159名が、6つの部署に分かれて業務にあたっております。

「コールセンター」

引き落としが出来なかったお客様やお支払いが

遅れているお客様に電話で連絡をとったり、書面を出したりすることで債権の保全を図ると同時に、お客様の信用を守る役割を担っております。

「インフォメーションセンター」

お客様からのお問い合わせの窓口であり、返済等についてのお客様からの様々な質問・疑問にお答えしたり、住所変更やカード停止等の各種変更手続きについてご案内しております。

「カードセンター」

カード新規申し込みのお客様の受け付けから審査・発行までを担当しております。

「クレジットセンター」

ショッピングクレジットの審査・決裁や、加盟店からの問い合わせへの対応を担当しております。

「クイックセンター」

フリーダイヤルや自動契約機でキャッシングを

ライフサポートセンター(東)

横浜市青葉区荏田西1-3-20
男性148名 女性426名 合計574名

ライフサポートセンター(西)

大阪市西区新町3-1-31
男性112名 女性473名 合計585名



業務センター

申し込んだお客様や銀行のカードローンについての保証の受け付けを行っております。

「業務センター」

契約・売上登録、加盟店登録・精算等、従来は支店や本社で行っていた事務処理を行う部署で、営業現場の負担軽減に貢献しております。

設立の目的

今回ライフがこのような大規模センターを設立した目的は、「コスト削減」と「顧客満足度の向上」の2つです。

まず1つ目の「コスト削減」については、業務の効率化による人員効率のアップで、人件費を削減することができます。さらに、それまで分散していた各センターが統合されるため、賃借料が軽減されています。

2つ目の「顧客満足度の向上」については、取引情報を一元管理することにより、お客様や加盟店の視点に立った迅速で的確な対応を行い、お客様のニーズに応えられるようになります。また、支店では業務負担が軽減された分の時

間・労力を営業にシフトでき、顧客サービスの充実と加盟店サービスの拡充をより一層図ることができるようになります。この「顧客満足度の向上」は、ライフのブランドイメージの向上、そして「顧客より支持を得る」というアイフルグループの経営理念そのものを実現することにつながるのです。

今後の展開

ライフは、アイフルグループに加わってから順調に業績が向上しており、収益力も高まっております。

今後、アイフルグループが成長を続けていくためには、グループ内で大きな割合を占めるライフの業績向上が最も重要となります。したがって、そのライフの主要業務が集約されているサポートセンターは、アイフルグループ全体にとって非常に重要な役割を担っているのです。

今後は、業務やシステムの効率化を進め、社員のスキルアップを追求して顧客満足度の飛躍的向上及びブランドイメージの向上を目指して参ります。

コスト削減とサービスの充実により、
経営の効率化とCSの向上を目指します。

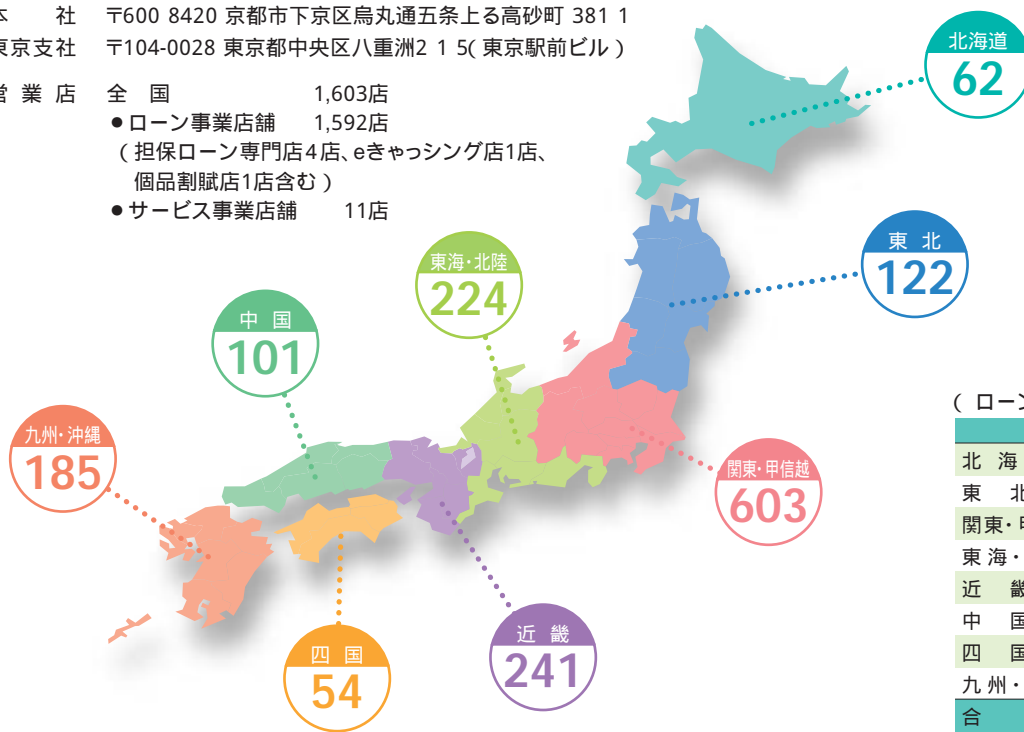
● 会社概要

商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 従業員 3,576名
 平均年齢 28.6歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、
 保証人担保金融事業、不動産事業、
 レストランならびに
 アミューズメントサービス事業

● 主な事業所

本社 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2 1 5(東京駅前ビル)

営業店 全国 1,603店
 ●ローン事業店舗 1,592店
 (担保ローン専門店4店、eきゃっシング店1店、
 個品割賦店1店含む)
 ●サービス事業店舗 11店



● 役員

代表取締役社長 福田 吉孝 取締役 河本 巍
 代表取締役専務 川北 太一 取締役 曾我部 義矩
 専務取締役 堀場 勝英 取締役 宗竹 政美
 専務取締役 野田 隆司 取締役 柳橋 康男
 専務取締役 小林 貞敏 取締役 佐藤 正之
 常務取締役 片岡 祐治 取締役 阿部 浩
 取締役 福田 安孝 取締役 尾石 和光
 取締役 西村 吉正 常勤監査役 虫明 忠雄
 取締役 今田 弘治 常勤監査役 戎崎 喜孝
 取締役 羽島 伸太郎 監査役 東 義信

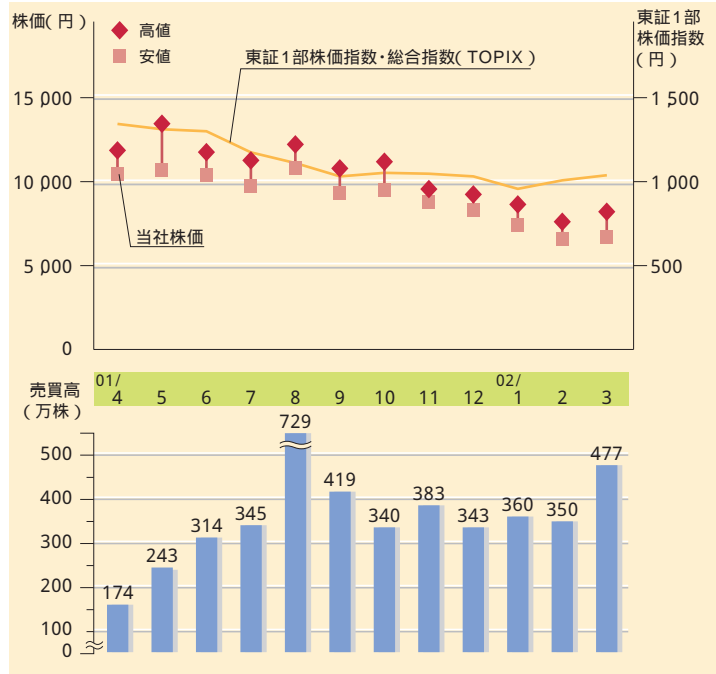
● 株主構成

発行する株式の総数	224,000,000株
発行済株式の総数	93,376,000株
株主数	7,857名

● 大株主

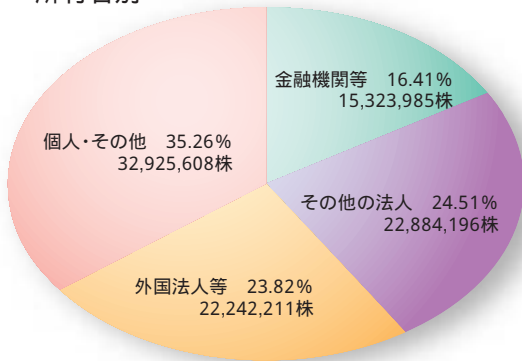
	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	27,681	29.64%
(株)山勝	8,901	9.53%
(株)丸高	8,181	8.76%
エリオリース(株)	3,797	4.07%
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー	2,729	2.92%
福田安孝	2,422	2.59%
ポストンセーフデポジット・ピーエスディー・ トレーディー・クライアーツ・オムニバ	2,305	2.47%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,956	2.09%
三菱信託銀行(株)(信託口)	1,586	1.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,519	1.63%

● 株価および売買高の推移

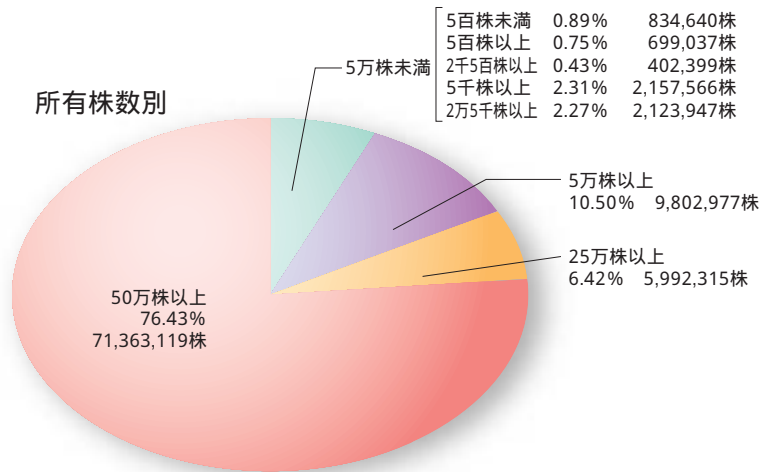


● 株式分布状況

所有者別



所有株数別



●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1. 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.ir-aiful.com/j_html/j_news/newsrelease.asp において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

●届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

●24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

郵便物送付	〒183 8701 東京都府中市日鋼町 1番10
および電話照会先	住友信託銀行証券代行部
	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
	その他のご照会 ☎ 0120-176-417



証券コード 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1 (075)201 2000(代)
東京支社 / 〒104 0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03)3274 4561(代)

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 法務部 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
TEL. 075 201 2020
インターネットアドレス [http:// www.aiful.co.jp](http://www.aiful.co.jp)